

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社ドラフト 上場取引所 東
 コード番号 5070 URL <https://draft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 泰樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 荒浪 昌彦 TEL 03-5412-1001
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,566	—	176	—	176	—	115	—
2020年12月期第1四半期	810	—	△67	—	△88	—	△65	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 117百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 △64百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	12.53	12.48
2020年12月期第1四半期	△14.59	—

- (注) 1. 当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、第1四半期（2021年1月1日から2021年3月31日）と、比較対象となる前第1四半期（2020年4月1日から2020年6月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 当社は、2020年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
3. 2020年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	4,399	2,027	46.1
2020年12月期	3,690	1,947	52.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 2,027百万円 2020年12月期 1,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,550	—	240	—	240	—	160	—	17.30
通期	8,300	—	700	—	680	—	440	—	47.56

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2020年12月期は決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名）—、除外 — 社 （社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	9,251,000株	2020年12月期	9,251,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	—株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	9,251,000株	2020年12月期1Q	8,940,000株

（注）当社は、2020年12月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続し、2回目の緊急事態宣言が発出される等、社会・経済の混迷から脱することのできない状況が続きました。新型コロナウイルス感染症の拡大は、人と人とのコミュニケーションの在り方、働き方、行動様式、空間の在り方等、様々な分野に多大な影響をもたらしております。

このような状況下、デザイン力・企画提案力を強みとして新しい空間を創造してきた当社グループは、変化する社会ニーズを的確に捉えて事業の拡大を進めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は計画通りに積み上がり、1,566,354千円となりました。当社グループは、前連結会計年度が2020年4月～12月の変則決算であったため、前連結会計年度第1四半期との業績の比較ができません。参考までに前年同期間（2020年1月～3月/2020年3月期第4四半期）と比較しますと、前年同期間比は44.1%減となりますが、当社グループ内の計画値（1,500,000千円）を上回りました。これは、当社グループの事業領域のひとつであるオフィス空間において、テレワークの導入等ワークスタイルの多様化が進み、新年度を控えた3月末までにオフィス空間を整備する必要性が低下したものと考えております。このため、例年は1月～3月に集中する需要が4月以降に分散しており、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、前年同期間末との比較で26.7%増となりました。

売上総利益は、467,965千円と前年同期間比32.3%減となりましたが、デザイン性と提案力の高さを背景に特命案件が増加していることから、プロジェクト獲得の効率化と利益体質への転換が進んでおり、売上高・売上総利益率は29.9%と前年同期間を5.2ポイント上回りました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による旅費交通費等活動費の減少及びブランディング活動等の先送りにより販売費及び一般管理費が低水準となり、営業利益は176,008千円、経常利益は176,199千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は115,891千円となりました。

なお、当社グループは、企画・デザイン・設計・デザインビルド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,399,908千円となり、前連結会計年度末と比較して709,325千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が544,144千円、投資その他の資産が428,248千円増加した一方、売掛金が287,412千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、2,372,093千円となり、前連結会計年度末と比較して628,595千円増加いたしました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,027,815千円となり、前連結会計年度末と比較して80,730千円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益115,891千円を計上したこと及び配当金の支払い37,004千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日に発表いたしました「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,234	1,776,379
売掛金	1,117,139	829,726
商品	33,289	21,906
仕掛品	178,013	170,700
その他	56,668	96,464
貸倒引当金	△5,400	△5,100
流動資産合計	2,611,945	2,890,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	349,402	363,542
減価償却累計額	△108,441	△118,166
建物及び構築物(純額)	240,961	245,375
土地	577,683	577,683
その他	106,704	111,609
減価償却累計額	△59,739	△64,955
その他(純額)	46,965	46,653
有形固定資産合計	865,609	869,712
無形固定資産		
ソフトウェア	19,835	18,677
無形固定資産合計	19,835	18,677
投資その他の資産		
敷金及び保証金	114,896	126,914
繰延税金資産	36,572	50,521
その他	41,723	444,003
投資その他の資産合計	193,192	621,440
固定資産合計	1,078,637	1,509,830
資産合計	3,690,582	4,399,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	567,483	514,420
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	282,244	243,349
前受金	11,181	48,255
未払法人税等	18,985	81,397
賞与引当金	34,863	65,940
完成工事補償引当金	8,000	7,000
工事損失引当金	—	780
その他	119,597	171,937
流動負債合計	1,042,355	1,733,081
固定負債		
長期借入金	696,902	634,772
その他	4,240	4,240
固定負債合計	701,142	639,012
負債合計	1,743,497	2,372,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	548,272	548,272
資本剰余金	528,272	528,272
利益剰余金	865,245	944,133
株主資本合計	1,941,789	2,020,677
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,295	7,137
その他の包括利益累計額合計	5,295	7,137
純資産合計	1,947,085	2,027,815
負債純資産合計	3,690,582	4,399,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	810,686	1,566,354
売上原価	606,742	1,098,389
売上総利益	203,944	467,965
販売費及び一般管理費	271,880	291,956
営業利益又は営業損失(△)	△67,935	176,008
営業外収益		
受取利息	6	7
受取手数料	50	2,880
その他	40	203
営業外収益合計	96	3,091
営業外費用		
支払利息	2,138	2,405
支払手数料	18,000	—
その他	147	494
営業外費用合計	20,285	2,900
経常利益又は経常損失(△)	△88,125	176,199
特別利益		
国庫補助金受贈益	—	1,966
特別利益合計	—	1,966
特別損失		
固定資産圧縮損	—	1,776
特別損失合計	—	1,776
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△88,125	176,389
法人税、住民税及び事業税	2,598	74,447
法人税等調整額	△25,494	△13,949
法人税等合計	△22,895	60,497
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65,230	115,891
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△65,230	115,891

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65,230	115,891
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	814	1,842
その他の包括利益合計	814	1,842
四半期包括利益	△64,415	117,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,415	117,734

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、企画・デザイン・設計・デザインビルド事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化及び吸収合併)

当社は、2021年4月1日に株式会社サティスワンの全株式を取得して子会社化し、同日を効力発生日として同社を吸収合併いたしました。

1. 株式取得及び合併の目的

当社グループは、「ALL HAPPY BY DESIGN」を理念に掲げ、デザインによって社会の課題を解決することを目指し、インテリアデザインや建築デザインを中心に積極的な業容の拡大及び企業価値向上に取り組んでまいりました。現在は、大型複合施設の環境設計や都市開発プロジェクトへの参画を通じて、デザインの領域及び規模を急速に拡大しております。

株式会社サティスワンは1999年の設立以来、戦略的なPR及びブランディングに特化した事業を展開し、大手デベロッパー企業及び大手日用品メーカーのブランディング、商業施設のプロモーション、海外ラグジュアリーブランドのキャンペーンなど幅広いサービスを提供しております。

当社グループが得意とする高度なデザインワークに加えて、株式会社サティスワンが有するマーケティングの専門知識や豊富なブランディング実績を活用することで、事業ポートフォリオの拡充、顧客体験の向上及び総合的なクリエイティブサービスの提供体制をより強固なものにしたいと考えます。

2. 株式取得の要旨

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サティスワン

事業の内容：ブランディング、プロモーション及びデザイン支援

(2) 株式取得予定

株式譲渡実行日 2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(7) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先との契約上の関係で開示を差し控えさせていただきますが、第三者機関の株式価値算定をもとに、双方協議のうえで決定しております。

(8) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーフィー 3,800千円

(9) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(10) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

3. 吸収合併の要旨

(1) 吸収合併の日程

合併に係る取締役会決議日	2021年2月15日
合併契約締結日	2021年2月15日
合併期日(効力発生日)	2021年4月1日

※本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併に該当するため、また、消滅会社である株式会社サティスワンにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収合併に該当するため、いずれも株主総会による吸収合併契約の承認を得ずに行います。

(2) 吸収合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サティスワンは合併により解散いたします。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

効力発生日である2021年4月1日時点においては、株式会社サティスワンは当社の100%子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当は行っておりません。

(4) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。